

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.161 January, 2024

目次

〈研究紀要『アジア太平洋研究』48号の刊行〉.....1	〈招聘外国人研究員との交流報告〉
〈CAPS企画の報告〉	Engaging with a rich academic community: A note about the Seikei stay
CAPS主催講演会 「東京の物価はどこまで上がるのか」報告 CAPS ポスト・ドクター 波照間 陽.....2	Jagannath Panda Stockholm Center for South Asian and Indo-Pacific Affairs Institute for Security and Development Policy, Sweden8
CAPS共催 日本中東学会第29回公開講演会 「自伝が語る世界—近現代の中東・中央アジア—」報告 早稲田大学文学研究科修士課程1年 飯田 大貴.....4	拡大研究会報告 「中印露トライラテラルの将来—日本にとっての含意—」 文学部 教授 墓田 桂.....9
〈2023年度 研究プロジェクト紹介〉	〈ONLINE CAPS CINEMA 2023〉..... 10
パイロット研究 中国古文字の文字論的研究—楚系文字を中心に— 法学部 准教授 宮島 和也.....6	〈シリーズ 本を読む〉 『福沢諭吉 変貌する肖像—文明の先導者から文化人の象 徴へ—』(小川原正道著、ちくま新書、2023年) 法学部 教授 李 セボン..... 11
パイロット研究 気候変動対策における途上国の役割形成と国際法上の課 題—アジア太平洋地域のREDD+と先住民族の権利を素 材として— 法学部 助教 藤田 大智.....7	〈CAPS活動報告〉..... 12

研究紀要『アジア太平洋研究』48号の刊行

『アジア太平洋研究』48号が刊行されました。本文はCAPSウェブサイトよりご覧いただけます。

[2022年度 アジア太平洋研究センター主催企画より]

共同研究論文『国際存在としての沖縄』序文	
国際存在としての沖縄と米軍サイト	中村 研一
米統治下沖縄における日本復帰運動の意義	柴田 晃芳
共同体の維持と文化—1945年以降の沖縄における芸能復興—	宮崎 悠
ウクライナ侵攻とプーチン・ロシア大統領の「歴史的國家」像	喜田 尚
第20回中国共産党大会後の経済政策 —債務問題への対処、産業育成策から見える輪郭—	張 勇祥
[パイロット研究報告]	
高齢期における生活時間の複雑性とその規定因	渡邊 大輔
日米中韓における情報倫理の比較研究—personal informationを題材として—	吉見 憲二
準貧困とはなにか—ウェルビーイングへの影響を事例として—	小林 盾
子どもの生活と不登校リスク	内藤 朋枝
[論文]	
在日バングラデシュ人に対するインタビュー調査研究 —来日した時の「夢」と日本で直面する「現実」—	モハメッド・アン サルル・アラム
National Government Responses to the COVID-19 Pandemic: An Exploration of Policies, Factors, and Lessons (to be) Learned	Mauricio I. Dussauge-Laguna
Media Literacy: Evidence from the Pandemic	Maira Vaca

CAPS 企画の報告

CAPS 主催講演会 「東京の物価はどこまで上がるのか」報告

CAPS ポスト・ドクター 波照間 陽

成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）主催の本講演会は、2023年11月4日に本学6号館301教室で開催された。3連休の中日にもかかわらず244名の方にご来場いただいた。CAPS所長の永野護教授（経済学部）が司会を務め、東京大学大学院経済学研究科の渡辺努教授、株式会社グッド・ニュースアンドカンパニーズ（GNC）代表取締役の崔真淑氏、ドイツ日本研究所シニア・リサーチ・フェローのマルクス・ヘッケル氏の3名から、日本の経済状況についてそれぞれご講演をいただいた。

講演に先立ち、江川雅子・成蹊学園学園長が挨拶をなさり、「日本で長く続いたデフレが終焉しインフレの時代が到来した。日銀（日本銀行）や米国のFRB（連邦準備銀行）の動向に注目が集まったり、最低賃金の引き上げが国の政治課題になったりしているなか、3名のエキスパートからお話を伺える貴重な機会」だと本講演会の意義を述べられた。

経済理論から見る物価高

まず、渡辺教授が「物価と賃金の好循環：そのメカニズムと実現可能性」と題する基調講演を行った。日本は1995年以降、一貫してCPI（消費者物価指数）0%を推移してきた（物価が上がりも下がりもしない）が、これは日本に特有の現象であり、「慢性デフレ」と呼ばれている。その状況に変化が見え始めているのが最近のインフレ傾向である。600品目の物価上昇率とその分布を示したデータから、10%の上昇率にある品目があり、これを「急性インフレ（acute inflation）」、全体として価格が動かない品目が多く残っているのは「慢性デフレ（chronic deflation）」の名残と解されるとし、日本は二つの病気を抱えている状態だと論じた。金利を上げることで急性インフレは治るかもしれないが、慢性デフレは悪化する可能性があるため、金利の引き上げが良い処方箋とならず、円安が進行するという結果に至っているという。良いニュースは、



急性インフレによって慢性デフレが改善する傾向がこの1年間で見えてきていることである。

90年代後半以降4半世紀の「慢性デフレ」のサイクルは、①各企業が毎年、商品価格を

据え置き→②消費者の生計費は毎年変わらず→③労働者は賃上げ無しでも生活を維持でき、そのため労働組合は賃上げを要請せず→④人件費は毎年変わらず、企業は価格転嫁の必要なし、という現状維持的な循環である。これは日本に特有のサイクルだという。そして、この1年で新たなサイクルの兆しが見え始めている。それは、①各企業は毎年商品価格を2%引上げ→②消費者の生計費は毎年2%上昇→③労働者は毎年、3%の賃上げを要求→④企業は人件費の増加分を毎年、商品価格に転嫁、という賃金と物価が持続的かつ緩やかに上昇する健全なサイクルである。この1年で後者のサイクルが1周したところだが、多くの日本人は前者のサイクルに郷愁を感じて、それに戻ろうとする慣性が働くかもしれない。前者のサイクルに戻る誘因として二点挙げるならば、まず、金融資産を持っていて年金を受給しているリタイアした世代にとっては賃金の上昇は無関係で、物価が上がっても受け取る年金は変わらないので、生活が苦しくなる可能性がある。もう一点は、特に中小企業にとって賃金のアップは収益の余裕がない限り簡単にできるものではなく、また商品価格の上昇によって消費者が離れる恐れもある。現在は、その2つのサイクルの間で綱引きが起きている。年金受給者や中小企業の経営者も含め、健全なサイクルを回そうというコンセンサスを社会全体に作らないといけない、と講演を締め括った。

日本の投資トレンド

次に、崔氏は「物価高で投資トレンドはどう変化している？：金融リテラシーを巡る動き」というタイトルで報告を行った。第一に、投資トレンドとして、コロナ禍が明けて以降、証券口座数が急激



渡辺努 教授（東京大学）



崔真淑 代表取締役
(株式会社グッド・ニュース
アンドカンパニーズ)

に増加した。その時期に始まったインフレを受けて投資に関心を持つ人が増えてきたように見られる。利益に対して課税されないNISA口座がその増加を後押ししている。NISA口座開設者には投資未経験者が多く、

20代、30代の増加が顕著である。ただ、慢性デフレが続いてきた日本で物価上昇に対してどのように投資で対応すべきか、インフレに対してどんな金融リテラシーを備えるべきかが課題となる。

第二に、日本人の金融リテラシーが世界と比べて高くないことを指摘した。金融リテラシーと一人当たりGDPに正の相関があることから、前者の向上は国の豊かさに繋がることが示唆されている。OECD諸国に対する金融リテラシーに関する調査では、日本は正答率が低く、特にインフレに関する項目で顕著であった。日本が過去4半世紀にインフレを経験したことがないため想像できないことがその背景にあると考えられる。投資に関する誤解も度々目にするため、金融リテラシーの必要性は高まっている。

第三に、ではどのように金融リテラシーを向上させることができるか、特に男女の差についての考察を提示した。男性の金融リテラシーの方が高い傾向は多くの国で見られるが、これは社会的、文化的規範の影響があると考えられる。リテラシー向上の鍵は、家族全体で学ぶ姿勢やそれを促す政策が有効だと考えられる。また、家族から独立した人は、金融リテラシーの高い隣人と積極的に交流することで知見が高まるという研究もある。最後に、過去約150年の先進16か国における投資リターンの平均データを紹介し、怪しい投資の誘いに慎重になるよう助言を付け加えた。

日本銀行の金融政策

マルクス氏は「日本銀行と欧州中央銀行の金融政策」というタイトルで、(1)金融政策の複雑さ、(2)金融政策の有効性、(3)ヨーロッパの金融政策とインフレ：欧州銀行について報告した。第一に、金融政策は(専門家にとっても)非常に複雑で理解が困難である。日本銀行による全ての公開市場操作を分析するため、全体で74の変数がある金融政策の指数から、最終的に4つの金融政策指標を特定し、

分析を行った。その結果、黒田総裁時代の金融政策が最も複雑だという一般的な理解とは異なり、白川総裁時代が最も複雑で、黒田総裁時代は量的緩和のみを強調していたという結論が出された。

第二に、金融政策の有効性について、過去3人の総裁の各時期において金融政策が経済とインフレに有意な影響を与えたかを検証した。災害や金融危機、経済状態といった構造的な変化を考慮して、モデルを組み直して再度分析を行った。その結果、白川総裁と黒田総裁前期の金融政策はプラスの効果があり、景気を下支えしたが、黒田総裁後期の金融緩和策は効果があまりなかったことが明らかになったため、植田総裁が政策を変更すべきだと提案した。加えて、インフレについて国民の85%が悪い印象を持っているという調査結果を紹介し、日銀や金融政策者の対国民コミュニケーションが不足していると指摘した。

第三に、欧州と日本の金融政策の違いについて、日本のインフレ率は欧州と比べてはるかに低い点を挙げた。2016年にユーロ圏は日本と同じくゼロ金利であったが、22年に0.5%に引き上げ、さらにウクライナ戦争とガス危機により4.5%まで上昇した。ECB(欧州中央銀行)の利上げが遅かった背景として、総裁と副総裁に、インフレの懸念が比較的少ない南ヨーロッパの出身者が多いのが興味深いという。また、日銀の委員会の中の男女比に疑問が持たれていることに触れ、ECBの役員会の女性比率は3分の1であり、日欧の文化の違いもあるだろうと指摘した。

質疑応答

最後に、3名の登壇者がフロアからの質問に回答した。今のような景気状況でも賃金・価格上昇の好循環は回るのかという質問に対して、渡辺教授は、需要で引っ張り上げるのではなく、コストで突き上げるように循環を起こそうとしていると答えた。また、岸田政権に対して提言した経験談も共有した。さらに、現在進行中の円安の背景についても聞かれ、その要因を特定することは難しいと述べた。崔氏、マルクス氏にも質問が寄せられ、講演テーマへの関心の高さがうかがえた。



マルクス・ヘッケル
シニア・リサーチ・フェロー
(ドイツ日本研究所)

CAPS 共催 日本中東学会第29回公開講演会
「自伝が語る世界—近現代の中東・中央アジア—」報告

早稲田大学文学研究科修士課程1年 飯田 大貴

2023年11月12日(日)、日本中東学会第29回公開講演会「自伝が語る世界—近現代の中東・中央アジア—」が対面(成蹊大学6号館301号室)およびZoomウェビナーの併用によるハイブリッド形式で開催された。会場参加者は59名、オンライン参加の事前登録者数は176名、実際のオンライン参加者は64名であった。

開会の挨拶を務めた保坂修司会長は、「中東・中央アジアとは、ともすれば遠い世界に感じられ、昨今のパレスチナでの大きな衝突は〈怖い〉といった感情を想起させる。しかし実際には、これらの地域は長く、深い歴史を持っている。そこで今回の公開講演会では、伝記という切り口で、当地の時代、社会、文化を解明し、よりよい理解を深めることが期待されている」と会の趣旨を説明した。また、共催の成蹊大学アジア太平洋研究センターへの謝辞やその歴史の紹介もされた。

一人目の発表者の佐々木紳氏(成蹊大学)は、「自伝の中のオスマン帝国—ミドハト・パシャがみた近代—」で、近代オスマン帝国の近代化改革、タンズイマートを牽引した政治家であるミドハト・パシャ(1822–1884)の自伝をもとに、彼がどのように改革をとらえていたのかを解き明かした。同発表では最初にオスマン史の簡単な説明がなされた後、ミドハト・パシャの経歴が示された。ミドハト・パシャは、書記官僚として頭角をあらわし、オスマン帝国史上初めての憲法、「基本法」を發布した。しかし、アブデュルハミト2世の治世下で憲法は停止されてしまい、ミドハト・パシャは急死したアブデュルアズィズ帝暗殺の嫌疑をかけられ、最終的に流刑先のターイフで没した。彼の自伝はその最中に書き上げられ、1909年に息子のアリ・ハイダルによって刊行された。佐々木氏は、同自伝を「どのような改革実践がおこなわれて」、「ミドハト・パシャがどのような心持で改革を实践して」、そして「今の時代にどのようにして接続されるのか」という軸で議論を進めた。自伝には、ミドハト・パシャの政敵への心情や悩みが綴られ、ミドハト・パシャの記述には徒労感さえ漂っていたと佐々木氏は指摘する。一方で佐々木氏は、改革は必ずし

も右肩上がりではないのが常で、改革と反動の繰り返しの先に蓄積された成果が後世に残るとも指摘した。最後に、ハンナ・アーレントの革命論を引用し、ミドハト・パシャによる憲法制定、ひいてはオスマン帝国

の近代立憲主義の確立を「不可逆的な過程」として捉えることを提言する。それ以降のオスマン帝国、ないしはトルコ共和国での改革の数々は、憲法改正によって社会の変革を促すという形を取る。つまり1876年の憲法制定は「歴史の復元ポイント」として作用すると指摘し、ミドハト・パシャの功績は立ち戻るべき参照点を確立したところにあると結んだ。

二人目の磯貝真澄氏(千葉大学)は「ソ連初期のムスリム知識人の自伝的回想を読む—ウラマーとボリシェヴィキー—」で、同氏が専門とする「歴史的ロシア」におけるムスリム集住地域の一つ、ヴォルガ・ウラル地域のウラマーによる自伝の史的価値を説明し、史料批判の在り方を論じた。同発表ではまず、日本のユーラシア研究が従来から自伝、回顧録文献に高い史的価値を見出してきたことを指摘し、そのうえで、自伝を読むうえでの注意点が補足された。続けて、磯貝氏はヴォルガ・ウラル地域のムスリム知識人であるハサンアター・ガベシー(1863–1936)の経歴と彼を取り巻く歴史的・社会的状況を示しつつ、未刊行の彼の自伝をどう読み解くべきかを論じた。ガベシーはロシア帝国内の改革派ウラマーであり、なおかつ、ロシア帝国の宗務行政機関であるオレンブルグ・ムスリム宗務協議会のイマームであった。磯貝氏は、宗務行政の簡単な説明と、十月革命、二月革命後のロシア帝国内の状況を概観したのち、本題のガベシーの自伝的回想、「私の経歴より」を検討した。同自



佐々木紳 教授 (成蹊大学)



磯貝真澄 准教授 (千葉大学)

伝は、1927年のネッブ終焉に際した、逮捕や拘禁に瀕したウラマーたちの危機的状況を如実に反映し、ボリシェヴィキの当局者が読むことを意識して書かれた。つまり自伝内では、ボリシェヴィキに肯定される自らの像の再構築が行われていたと指摘する。磯貝氏は結語で、同自伝には十分な史料批判が不可欠だが、そこに注意を払いさえすれば、非常に有用な史料であると結論付け、自伝を史料として用いる際に必要なのはそれを文脈に位置づけることだという認識を示した。

三人目の岡崎弘樹氏(亜細亜大学)は「2000年代シリアにおける自伝ブームとその行方—エキュメニカルな社会の模索—」で、独裁政権下の体験をもとにしたシリア人の宗派横断的な、同発表では「エキュメニカル」と表現される考え方について論じた。最初に、ダマスカスのフランス研究所で開催されたシンポジウムに触れ、シリアの自伝研究の現在地について述べたうえで、アラブ/シリアにおける自伝執筆の歴史とその傾向について概観した。次いで岡崎氏は、ドルーズ派でバアス党員であったマンスール・アトラシュの自伝を取り上げ、その記述からシリア政治の中の伝統と近代という二重性や、宗派主義の意味を見出した。また、娘の手による両親の回想録など、自伝に関連する他のテキストを用いることで、自伝をより立体的に理解することができるとした。岡崎氏は続けて、アサド政権下のパルミラ監獄での苛烈な収容について解説し、それらの経験が2000年代以降、小説、詩、映画といった語りによって紡がれたものの、その多くは世俗主義者の手によるものであることを指摘した。そのうえで、パルミラ監獄でより過酷な境遇に置かれていたムスリム同胞団員の手記に注目し、近年刊行されたシリア人同胞団員ムハンマド・バッロの『ギロチン台からの生還者—パルミラ監獄における8年間—』を取り上げた。また、それをヨルダン系パレスチナ人の同胞団員ム

ハンマド・サリーム・ハンマードの自伝『パルミラ、目撃者と目撃されたもの—アサド刑務所の収監者手記—』の語りと比較することで、シリアにおいて歴史的に息づくエキュメニカルな「共存」の意識・認識の存在を示唆した。最後に、自伝は東アラブ地域内部において、さまざまな宗教・宗派・信条の分断を内側から克服するための「生きられた経験」を確認するうえで豊かな宝庫であると述べ、発表を終えた。

10分間の休憩をはさみ、小松久男氏(東洋文庫)、後藤絵美氏(東京外国語大学)による各15分程度のコメントが行われた。小松氏は、発表に関わる補足事項を挟みつつ、3名の発表者のテーマに共通する「監獄」というキーワードを提示した。また、後藤氏は、自身の翻訳書の出版経験をもとに、発表者への発問を行った。いずれの発問に関しても非常に興味深い応答がなされ、時間に追われながらも、会場とZoomウェビナー上で寄せられた質問に発表者は応じた。概して、登壇者の闊達で軽快な口調は会場の笑いを誘い、急激な気温の冷え込みで外出意欲が削がれるなか、機械トラブルを乗り越えつつ、会場は多くの参加者で賑わいをみせた。



岡崎弘樹 講師 (亜細亜大学)



2023年度 研究プロジェクト紹介

パイロット研究 中国古文字の文字論的研究—楚系文字を中心に—

法学部 准教授 宮島 和也

人間は無限に広がる現実世界や精神世界を言語によって分割・カテゴリー化し表現します。その言語を目に見える形として定着させたものが文字であると言えるでしょう。漢字は古代中国で生まれましたが、古代中国の人々は漢字を使ってどのように彼らの言語を文字化していたのか、そしてそれはどのように変容していったのか、本研究はそれを明らかにしようとするものです。

文字の言語的機能を扱う分野は「文字論」(grammatology)と呼ばれています。日本を代表する言語学者の一人である河野六郎(1912-1998)によって提唱されたものです。漢字の研究というと、字形の由来(いわゆる字源)やその歴史的な変化についての研究が思い起こされるといいます。実際、中国でも日本でも、字形に関する研究(河野氏はこちらを「文字学(graphology)」と呼び、上述の「文字論」と区別しました)の伝統は長く、研究の蓄積は膨大です。ですが、文字論的観点からの研究はこれまであまり注目されてきませんでした。今後の進展が期待される分野です。

本研究で特に着目する資料は、「楚簡」と呼ばれる、戦国時代中期(紀元前4世紀頃)の楚の領域(現在の河南省・湖北省など)から出土した竹簡です。竹簡とは竹でできた、文字の書かれた札のことで、当時最も一般的な書写材料でした。20世紀中頃から次々と大量に発見されている楚簡には、「楚系文字」と呼ばれる、当時の楚で使われていた漢字が書かれています(戦国時代の中国を舞台にした人気漫画『キングダム』に登場する楚の武将たちも、この文字を使っていました)。楚は戦国時代末期、天下統一を目指す秦によって滅ぼされますが、その秦の文字統一によって楚系文字も滅んでしまい、後世にはほとんど伝わっていません。それが二千数百年の時を経て、私たちの目の前に姿を現したのです。

古代中国の文献は、例えば『論語』『孟子』など、現在まで数多く伝えられています。しかし、こうした文献(「伝世文献」と呼ばれています)はその伝

承の過程で書き換えが行われたり誤りが生じたりしている可能性が高く、文献の成立地域や正確な年代を知ることも難しいという問題があります。一方で、楚簡など出土文献は後世の手が加わっていない資料であり、そこには当時使われていた文字の姿が生々しく残されています。また楚簡であれば「戦国時代中期の楚」というように、時代や地域を限定することができます。出土文献を活用することで、当時の文字による言語表記の実態を具に検討することができるのです。例えば、戦国時代の楚では一人称代名詞の{*ŋa}という語は「虐」という字によって表記されていました。伝世文献をはじめ、現在では「吾」を使いますが、これは秦の文字体系に由来する表記法です。

この他、研究の基礎となる楚簡の解読作業を行い、訳注を作成しています。新たに発見された楚簡は中国の研究者を中心に整理され、その図版が書籍の形で刊行されます。そこには整理者による釈文と注釈が付されていますが、それは一つの見解に過ぎず、必ずしも妥当であるとは限りません。言語学・文献学・歴史学・考古学・思想史など、関連する諸分野の知識や研究成果を駆使しつつ、楚簡に記された文字やその解釈を一つずつ検討していきます。

側から見れば大変地味な研究かもしれませんが、古代人の遺した深い文字の森に分け入り、悪戦苦闘しながら答えを探していくのは、とてもエキサイティングでロマンに溢れた営みだと思います。また、日本を含む東アジアの言語や文化に大きな影響を与えた漢字の機能やその歴史的展開を探ることは、私たちにとって重要な意味を持つものであると考えています。



「清華簡」と呼ばれる楚簡の整理・研究を行なっている清華大学出土文献研究与保護中心
(2023年9月撮影)

パイロット研究

気候変動対策における途上国の役割形成と国際法上の課題 —アジア太平洋地域のREDD+と先住民族の権利を素材として—

法学部 助教 藤田 大智

1 研究の概要・位置づけ

本研究は、アジア太平洋地域のREDD+事業における先住民族の人権課題を分析し、気候変動問題に連関する人権問題の顕現化が、国際気候変動交渉の透明性や非国家主体の参加確保に対して与える影響を明らかにしようとするものです。

「REDD+」とは、気候変動枠組条約体制において発展してきた途上国における森林の持続的・保全を通じた温室効果ガス（GHG）削減対策です。本研究では、インドネシア、ラオス、カンボジアを始めとする東南アジア諸国の政策・実行を分析対象としています。

現在、各国は、気候変動枠組条約体制の下、GHG削減目標や適応策を自ら決定、実施することで気候変動問題に取り組んでいます。従来、気候変動問題への対処は、歴史的責任と資金・技術力の差異に基づき先進国による具体的取組みが求められ、途上国の取組みは免除されてきました。しかし、世界共通の問題について途上国の能力や状況に応じた取組みも必要であり、また、森林はGHGの吸収源・貯蔵庫として大きな機能を持ちます。REDD+は、途上国に集中する熱帯雨林の伐採によるGHG排出対処の必要性が強調されたことにより途上国が任意に取り組む対策です。気候変動が、自然資源に大きく依存する先住民族の生活に与える影響も問題ですが、本研究は、森林保全管理政策による先住民族の権利への影響や課題を研究しています。

2 REDD+と先住民族の人権課題

森林の保全管理として土地利用方法を変更するREDD+は、先住民族の土地・文化に対する権利等に影響を与えます。研究では「アジア太平洋地域気候ウィーク」という地域連携強化に向けた会議への出席等を通して、先住民族の人たちの声やNGO、国際機関の見解を分析しています。

REDD+の国際的ルールには、先住民族の権利保護に関する「自由意思に基づく事前のインフォームドコンセント」（FPIC）をはじめとするセーフガード措置がありますが、それらの運用には多くの課題があります。例えば、移動耕作を始めとする伝統的な土地利用方法が政府により一方的に刑



2023年11月13～17日にマレーシアのジョホールバルで開催された「アジア太平洋地域気候ウィーク」の会場

罰化される問題や、政策策定に際して、先住民族の参加が不十分であるという課題も指摘されます。仮に参加が認められても、彼らが会議に参加する際の時間・費用の確保も問題です。さらに、先住民族の中には、そもそも「炭素」概念を始め気候変動や関連政策を十分に理解しているわけではない人も多いため、参加が確保されても「意義ある参加」となり得ないといった課題もあります。先住民族の人たちの気候資金へのアクセス確保を始め意義ある参加確保に向けたキャパシティビルディングが課題です。

東南アジア諸国の気候政策では、先住民族の中の女性、青年、障害者という交差性の問題に取り組む国は少数にとどまります。農耕・狩猟・採取、水の管理方法をはじめとする彼らの伝統的知識・生活様式を活用しつつ各国家の政策を策定・実施していくことや、彼らに施策実施をモニタリングする役割を割り当てるのが課題です。

3 今後の分析課題

COP28（2023）では、5年ごとに世界全体の進捗を評価するグローバルストックテイクが実施されましたが、従前から指摘されている通り、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べ1.5度に抑えるには現在の各国の政策は不十分です。今後は、各国がより高い目標を設定し実施していく際、REDD+を含めた具体的手法について、地理的・文化的連続性がある近隣諸国との地域協力が鍵と

なります。

アジアには地域的人権条約がなく、また、環境問題に関する国内・国際的意思決定過程における市民参加の確保等を国家に求めるオーフス条約やラテンアメリカ・カリブ諸国のエスカス協定に相当する条約がありません。現在ASEANが環境権に関する国際文書を起草中ですが、他の条約体で

得られた知識・経験・ベストプラクティスが、その起草過程で活用される可能性や、後のアジア地域の実行が他地域における先住民族の参加態様を始めとする気候政策に影響を与える可能性があります。現場における国際規範の形成・実施に関する課題や規範の発展を引き続き分析していく必要があります。

招聘外国人研究員との交流報告

Engaging with a rich academic community: A note about the Seikei stay

Jagannath Panda

Stockholm Center for South Asian and Indo-Pacific Affairs
Institute for Security and Development Policy, Sweden

Some universities are attractive for their research culture and academic environment. Seikei University is one of those universities which has a special appeal for visitors and international scholars.

As a visiting fellow at the Center for Asian and Pacific Studies (CAPS), I was impressed with the scholarships of the faculties and the rich research environment that the center has. During my stay at CAPS in Seikei, I came across a rich culture of academic engagement and student-friendly surroundings. Prof. Kei Hakata has been an outstanding faculty to host me as a visiting guest and I have truly benefitted from his knowledge and mentorship as a colleague and a subject affairs expert. It reflects how the faculties of Seikei University are accustomed to engaging with international colleagues, enriching Seikei's strong international profile as a university. The other faculties in the center have equally been excellent in their interactions with me. More importantly, led by Prof. Mamoru Nagano, CAPS has a young and vibrant faculty strength that makes it a dynamic research center.

CAPS fellowship program is multi-disciplinary. It offers the visiting fellows such a policy and academic setting to learn, share ideas, and stay engaged with international relations affairs experts of Japan. The visiting fellowship also offered an occasion to deliver a talk and engage with some of the finest strategic thinkers in Tokyo.

During my talk titled "The Future of China-India-Russia Trilateral: Implications for Japan" on September 19, several experts and scholars from different think tanks and universities in Japan were invited, making the event interactive and engaging. It also certified the fact that the CAPS faculties are engaged closely with the Japanese elite and strategic communities.

Seikei University guest house is international. It offers a secure and lovely atmosphere for international guests to stay and enjoy some private stay on the university campus. I thoroughly enjoyed the stay at this guest house. The manager of the guest house, Furuya san, was also very cooperative and guest-friendly, which was one of those important and appreciable aspects of Seikei culture. I strongly recommend international scholars to explore this enriching fellowship opportunity at CAPS and stay engaged with Seikei's rich academic community.



With Prof. Kei Hakata in Nishi Kasai district, Tokyo

拡大研究会報告「中印露トライラテラルの将来—日本にとっての含意—」

文学部 教授 墓田 桂

2023年9月19日、CAPS招聘外国人研究員を務めるジャガンナート・P・パンダ氏を招いて、CAPS拡大研究会を開催した。パンダ氏はスウェーデンの安全保障開発政策研究所（ISDP）に所属するインド国籍の研究者である。インドのネルー大学で博士号を取得し、同国の防衛研究分析研究所（IDSA）で研究員として勤務した後、ISDPストックホルムセンター長として南アジア・インド太平洋問題に携わる。専門の印中関係やユーラシア情勢はもとより、日本を含めたインド太平洋地域の情勢に明るい。発表論文や寄稿も数多く、日本を含めた国際的なメディアによく登場している。

今回、パンダ氏は「中印露トライラテラルの将来—日本にとっての含意（The Future of China-India-Russia Trilateral: Implications for Japan）」をテーマに報告を行った。CAPSでの研究テーマを反映した内容で、研究の蓄積を感じさせるものだった。討論者は筆者が務め、フロアを交えた質疑応答では活発なやり取りが続いた。

中印露の三国間（以下、「露中印」を意味する「RIC」と略す）を中心に議論は展開したが、パンダ氏の視座はこれに留まらない。報告の冒頭、さまざまな対立軸（専制主義と民主主義、ユーラシア秩序とインド太平洋秩序、多国間主義とミニラテラリズム）、世界の多極的状況、そしてグローバル・サウスの台頭に言及した。というのも、こうした文脈を踏まえずにはRICの実相は捉えきれない。パンダ氏が報告の後半で説いたように、RICにブラジルと南アフリカを加えたBRICSへの着眼も欠かせない。

RICは1990年代後半にロシアのエフゲニー・プリマコフ（当時、外相、次いで首相）が西側陣営を牽制すべく提唱した枠組みである。三国間で機運が高まり、2003年には初の外相会合が開催された。2021年11月には第18回目となる外相会合がオンラインで開かれている。ただ、三国の関係性を表すかのごとく、首脳レベルの会合は数度（2006年、2018年、2019年）しか行われていない。

パンダ氏が示したように、印中の対立、さらに印米の接近はRICの発展を妨げている。だが、同氏はRICが解消に至るとは考えない。多極的な世



界秩序を促進したいインドと中国の意向もあってRICは存続していくと予測する。ロシアにとってはインドの対米接近を食い止める手段でもあり、RICの枠組みを続けることには三者ともに利益がある。「腐れ縁」の関係ということだろう。

もっともRICが同床異夢の存在だとしても、各国の動向は日本の外交・安全保障に影響を与えている。パンダ氏は、中国が上海協力機構（SCO）やBRICSを通じて影響力を高めるならば、インド太平洋への日本の積極的な関与は困難になるかもしれないと指摘した。したがって、QUAD（日米豪印）を構成する日本やアメリカとインドとの関係が鍵を握ると同氏は説く。

印中の対立が解けず、RICの展望には限界があるため、中国はSCOやBRICSを積極的に活用していこうとパンダ氏は分析する。同氏によれば、SCOとBRICSはグローバル・サウスに利益をもたらしつつ、影響力のある非西洋圏を形成する可能性があるという。パンダ氏の指摘は示唆に富む。折しも日本は「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」を唱えている。その日本にとって大切なのは、中印露それぞれの動向を見極めながら、インド太平洋地域のみならず世界に向けて規範外交を展開していくことだろう。

研究会で優れた考察を披露したパンダ氏だが、同氏の滞在中、一緒に吉祥寺の街を歩いたり、「リトル・インディア」と称される西葛西を訪ねたりしたことも印象に残っている。短くも実りある日本滞在に心が満たされている様子だった。パンダ氏の受け入れにあたってはCAPSから一方ならぬご支援を賜った。申請書類の提出から本人の帰国まで、様々な場面でお力添えをいただいている。感謝の念に堪えない。この場を借りてCAPS関係者の皆様に心からの謝意をお伝えしたい。

ONLINE CAPS CINEMA 2023

アジア太平洋研究センターではユナイテッドピープル社が提供するオンライン映画配信サービス cinemo.biz を導入し、【ONLINE CAPS CINEMA 2023】を開催しています。このサービスは成蹊大学学生と成蹊学園(小学校・中学校・高等学校・大学)の全教職員が申込可能です。期間は2023年7月1日～2024年3月31日、先着でのべ300名が無料で映画を視聴できます。

2023年度は以下の6作品を選定し、上映しています。

- 1 グリーン・ライ エコの嘘
[インドネシア・ブラジル／SDGs]
- 2 ジェンダー・マリアージュ
[アメリカ／同性婚問題]
- 3 シャドー・ディール 武器ビジネスの闇
[中東・アメリカ／武器・軍事]
- 4 ダムネーション
[アメリカ／環境]
- 5 ミッドナイト・トラベラー
[アフガニスタン・中東／難民問題]
- 6 もったいないキッチン
[日本／フードロス]

また、視聴サイト内では研究員による「見どころ」が掲載されています。ここでは『シャドー・ディール 武器ビジネスの闇』の「見どころ」を紹介します。

本作品は主にアメリカとイギリスにおける軍需産業を対象として描いている。そこでまず明らかにされるのは、巨額ビジネスと化している軍需産業の裏側にある、生々しい癒着の実態である。イギリスの軍事企業はサウジアラビアの王族との商談で娼婦の斡旋を含む接待をし、賄賂を渡す。このような金は世界中の政治家に行き渡っているという。

軍需産業が巨大化した背景には、新自由主義と軍事の融合がある。新自由主義は行政の公共部門を民営化することによって経済的な効率化を目指すと考えられるが、現実には先述したような政治家と企業の癒着である。これは軍事部門においても変わらない。言い換えれば、防

衛費の拡大によって儲ける政治家と企業がいるのである。

軍事予算を増やすためには、国民に恐怖を与えればよい。「我々は敵国から狙われている」と喧伝すれば、安全保障政策は国民から支持される。結果として、国家安全保障の名の下に不正な取引などが正当化されていく。本来であれば

そのような政府の不正を暴くのはジャーナリズムの役割だが、政府当局の発表をそのまま報じるマスメディアは政府の広報機関と化してしまう。

もうひとつの重要なポイントは、安全保障は外交を無下にするという点である。圧倒的な軍事力を有する国家は外交交渉による解決を目指さず、軍事力に頼ってしまう。そして軍拡は権力者にとって歓迎される。なぜなら軍拡競争を仕掛けることで権力者は国内の支持基盤を固めることができるからである。アメリカから軍事支援を受けているイスラエルは幾度となくガザを攻撃しているが、それは他国に軍事兵器をセールスしたい米国企業による「見本市」という側面もある。

しかし戦争によって犠牲になるのは常に無辜の市民であることを、私たちは知っている。金と権力によって推進される国家の戦争を止めるためには、戦争が虐殺でしかないことを私たちが認識し、許されない行為であると訴えるほかはない。

本作品は主にイラク戦争など対象としているが、ロシア・ウクライナ戦争やイスラエルによるガザ侵攻、東アジアで進む軍拡競争、そして日本政府による防衛費増額や防衛装備の輸出拡大を目指す「防衛装備移転三原則」の見直しなど、今起きている戦争や軍事力強化の背景を考えることにもつながるだろう。

執筆者:主任研究員 小松 寛(専門分野:国際関係論)



シリーズ 本を読む

『福沢諭吉 変貌する肖像—文明の先導者から文化人の象徴へ—』

(小川原正道著、ちくま新書、2023年)

法学部 教授 李 セボン

1984年、福沢諭吉(1835-1901)は、近代日本を代表する「文化人」として現一万円札の主人公に選ばれた。彼が日本の社会や政治、あるいは思想に与えた具体的な影響は知らなくとも、「文化人」の代表という評価を聞けば、日本に暮らす大体の人々は何となく納得するであろう。しかし、同時にそれは、福沢のイメージが、はっきりしないという事実を伝えるものでもある。実際、大学の授業などで福沢について学生に聞いても、ほとんどの人は何となく偉い人という感想を述べるのみで、時々「脱亜論」の執筆者という答えが出るぐらいである(もちろん、慶應義塾の創立者という事実も)。誰もが認める偉人とはいえ、「脱亜論」のように、どこか不穏な文章も書いている「文化人」。もう少し掘り下げれば、生前から毀誉褒貶にさらされ、没後百二十年間、忘れ去られることなく人口に膾炙し、あらゆる角度から分析が施されてきた人物、それが福沢諭吉である。だからこそ、彼のイメージを鮮明に思い浮かべることが意外と難しい。

本書は、その膨大な福沢論の蓄積に光を当て、生前から戦後に至るまでの変遷をたどった書物である。存命期(明治期)・死去(1901年)直後・大正期から太平洋戦争まで・戦後占領期・1950年代から1980年代まで、五つの時期に分けて考察がなされている。また本書を通じて、時代の流れとともに福沢論の争点が変わっていく様子を概観でき、日本近現代史の通史として読むこともできる。

いくつかその特徴を挙げてみよう。戦前までの福沢批判の争点には、彼が精神性を重視しない「拝金宗」の人間であるという問題があった。『学問のすゝめ』から一貫して「個人」の「独立」を唱え、戒名は「大観院独立自尊居士」に決まったほどの人物に対して、このようなレッテルが張られたという事実は意外な発見であろう。また、その「個人」を重

視する態度は、往々、個人主義として受け入れられ、非難的になった。福沢の思想を根底で支える「個人」の「独立」の精神が、利己主義の態度を助長すると解釈されたのである。そして、明治初期の「文明」論をリードした側面は、いつの間にか西洋中心主義の主唱者という批判の対象になっていく。日清戦争と日露戦争以降、多くの日本人にとって日本はもう福沢が「独立」を危ぶんでいた明治初期の日本ではなかったのだ。

こうした世間の評価を意識しつつ、慶應義塾関係者を中心に福沢擁護・称賛論も一貫して発表され続けた。死後間もない頃の顕彰ブームが過ぎ去った後、1910年代から1920年代にかけては、忘却された時代とも呼べるほどであった。しかし、誕生百周年を迎えた1935年を前後して、再び「福沢ルネッサンス」の時代

が到来する。総力戦体制に突入しつつあった時代、彼の「国権論」が前面に押し出され、朝鮮内政への介入論・海軍拡張論など、主にそのリアリスティックな政治判断に基づいた対外観が賞賛されるようになった。「国体」論が日々盛んになっていく中で、慶應義塾関係者が選択した戦略ともいえよう。対英米開戦以降、自由主義者としての福沢に対する攻撃はさらにその度合いを増して行く。しかし戦後、占領期を経てその評価は逆転する。そして今度はアジア侵略を正当化した張本人としていわゆる左派からの批判にさらされ始めた。同時に丸山真男や小泉信三のような視角から福沢の思想の意義を語り直すという作業も行われた。

福沢の思想は、門下生鎌田栄吉(1857-1934)の言葉を借りるならば、「コンパス」に似ている。「常住性」と「変化性」の両側面をバランス良く合わせ持つがゆえに、柔軟な思考が可能であった。だが、おそらくそれが原因で賞賛と批判の両論を呼び起こし続け、また様々なイメージを生み出した。そ



のような百年にわたる福沢像の変遷の過程がコンパクトに盛り込まれている本書は、『羅生門』(黒澤明監督、1950年)を想起させるという不思議な読

後感を与える。福沢諭吉の思想への、少し変わったアプローチを試みたい方には、ぜひご一読をお薦めしたい。

CAPS 活動報告 (2023.9.16 ~ 2023.12.15)

1. 公開講演会、研究会等

CAPS 主催講演会

「東京の物価はどこまで上がるのか？」

開催日	2023年11月4日(土)
出演者 (敬称略)	渡辺 努 (東京大学大学院経済学研究科教授) 崔 真淑 (グッド・ニュースアンドカンパニーズ代表取締役) マルクス・ヘッケル (ドイツ日本研究所シニア・リサーチ・フェロー)
司会者	永野 護(CAPS所長・経済学部教授)
参加者数	会場参加244名

CAPS 共催 日本中東学会第29回公開講演会

「自伝が語る世界—近現代の中東・中央アジア」

開催日	2023年11月12日(日)
出演者 (敬称略)	佐々木 紳 (成蹊大学文学部教授) 磯貝 真澄 (千葉大学大学院人文科学研究科・文学部准教授) 岡崎 弘樹 (亜細亜大学国際関係学部講師) 小松 久男[コメンテーター] (東京大学名誉教授・公益財団法人東洋文庫研究員) 後藤 絵美[コメンテーター] (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助教)
参加者数	会場参加59名、オンライン参加60名

CAPS 主催オンライン講演会

「日本のインド太平洋戦略とウクライナ紛争」

<オンデマンド配信・登録制>

開催日	2023年12月11日(月)~2024年3月31日(日)
対象	一般・学生 先着500名 登録者数：前編105名、後編46名 (12月18日現在)
出演者 (敬称略)	秋田 浩之 (日本経済新聞社コメンテーター) スティーブン・ナギ (国際基督教大学教養学部教授) ティトゥリ・バス (インド防衛省防衛研究所客員フェロー/ ジャワハルラル・ネルー大学准教授)
司会者	永野 護(CAPS所長・経済学部教授)

2. 研究出張

~国内出張~

期 間	11月14日(火) ~ 11月16日(木)
プロジェクト名	アジア太平洋圏に先駆けた次世代電池開発へ向けた固体電解質膜の開発研究
出張者	小沢 文智(理工学部助教)
行 先	北海道大学
目 的	学会参加および発表

期 間	12月9日(土) ~ 12月10日(日)
プロジェクト名	中国古文字の文字論的研究：楚系文字を中心に
出張者	宮島 和也(法学部准教授)
行 先	京都大学
目 的	研究会参加

期 間	12月15日(金) ~ 12月17日(日)
プロジェクト名	中国古文字の文字論的研究：楚系文字を中心に
出張者	宮島 和也(法学部准教授)
行 先	京都大学
目 的	学会参加および研究打ち合わせ

3. 会議の記録

開催日	2023年9月28日(木)
会議名	企画執行委員会 (ZOOMによるオンライン会議)

CAPS Newsletter No.161

2024年1月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

☎ 0422-37-3549

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPS の公式ウェブサイトは

コチラ→

